

長岡市公共建築物適正化計画 第2期計画の策定について

1 背景、現状等

○公共建築物にかかる市民一人当たりの管理運営経費は、物価・人件費の上昇、人口減少、老朽化などの影響により増加傾向

○市民一人当たりの公共建築物面積は、類似の団体(施行時特例市など)と比べて多い。

○公共建築物の平均築年数は34年と老朽化が進んでおり、大規模改修や更新に伴うコスト増が懸念される状況

●今ある全ての公共建築物をこれまでと同じように維持していくことは困難であり、見直しが不可欠

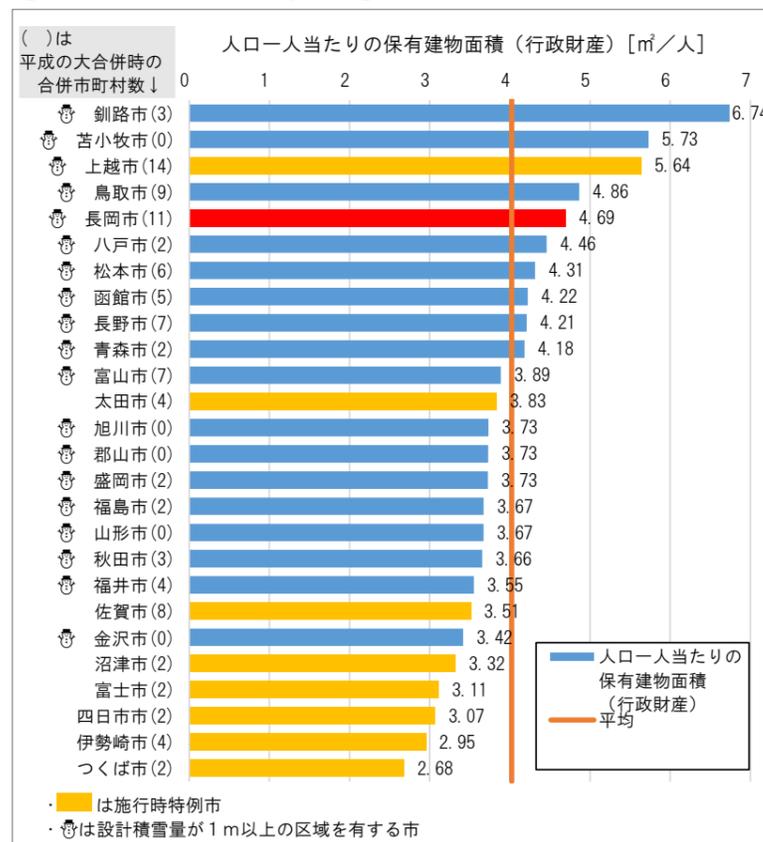
●人口減少と少子高齢化が進み施設へのニーズも変化中、求められる機能とサービスを見極めながら、規模や配置等を見直し、市民生活に必要な機能をしっかりと維持していくことが重要

●また、規模の縮小をネガティブに捉えるのではなく、その中で施設や機能の充実を図る。(=「縮充」)

【管理運営経費の状況】

	管理運営経費	市民一人当たり 管理運営経費
R元年度	約66億円	24,542円
R5年度	約72億円 (8.67%増)	27,772円 (13.16%増)

【類似の団体との保有面積比較】



2 計画の概要

(1) 目的

上位計画である「長岡市公共施設等総合管理計画」や「持続可能な行財政運営プラン」等を踏まえ、公共建築物の総量の抑制・削減と適正な管理運営を進めること

(2) 計画期間

5年間(第1期:令和3年度から令和7年度、第2期:令和8年度から令和12年度)

(3) 対象とする公共建築物

市が保有する公共建築物のうち652施設、延床面積111.3万㎡ ※R6.3.31時点(車庫・倉庫等の小規模なもの、道路・上下水道施設等インフラ設備は含まない。)

3 第1期計画の取組状況

(1) 主な取組状況

取組の種類	計画	R3-R6実績		主な対象施設	
	件数	件数	効果額(千円)		
施設、機能の廃止	施設、機能の廃止	49	36	219,853	東サービスセンター、西藏王団地
	解体	1	14	103,071	勤労会館、栃尾市民会館
	譲渡・売却	4	5	9,787	放置自転車保管庫
	入浴サービスの廃止	11	10	19,028	高齢者センター
	学校プールの廃止	0	10	770	柿小学校、南中学校
民営化の推進、民間サービス等の活用	4	3	▲48,163	中之島保育園、こしじ保育園、川口地域交流拠点施設(サンローラ)	
集約による効率的、効果的なサービスの提供	12	8	28,901	みしま北保育園、上塩小学校	
計	81	86	333,247		

(2) 計画策定時見込みと現状の比較

	計画策定時見込み(R7)	現状
取組による効果額	3.1億円	(R3-R6) 約3.3億円
市民一人当たりの管理運営経費	26,059円	(R5) 27,772円

●取組による効果額(3.3億円)は、R7見込み(3.1億円)を1年前倒しで達成
●一方、市民一人当たりの管理運営経費は、物価・人件費等の上昇、予測を上回る人口減少などの影響により、R7見込みを超える見通し

4 第2期計画の策定(案)

(1) 基本的な考え方、目標

総量の抑制・削減と適正な管理運営に取り組むことで、「市民1人当たりの管理運営費」*及び「市民1人当たり延床面積」は、人口減少下であっても、増加しないよう抑制する。

*第2期計画では、収入増の取組を評価するため、歳出から歳入(施設使用料や貸付料等)を差し引いた額で設定

(2) 取組の方向性

- 施設の再編(統合、縮小、廃止) 継続・強化
 - 地域の特性を考慮し地域別に施設の複合化や統廃合を検討 など
- 集約による効率的・効果的なサービスの提供 継続・強化
- 民営化の推進、民間サービス等の活用 継続・強化
 - ネーミングライツ(施設の愛称を付与する権利)、包括管理委託、Park-PFIの導入 など
- 施設の管理運営方法の最適化 継続・強化
 - 施設ごとに利用者1人あたりの管理運営費を算出し、高コスト施設の改善に活用
 - 開館日や開館時間、施設使用料を利用実態や管理費に即した適正なものへ見直し など
- 計画的な施設の整備、更新を図る仕組みづくり 新規
 - 建物の老朽度合や利用者数、周辺施設への統合の可否などを考慮し、所管課、営繕担当課、財産マネジメント課が協議して整備、更新を実施
 - 整備・更新の際は、管理運営費は従前の金額を超えないよう配慮 など